



平成17年11月11日

平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

会社名 新コスモス電機株式会社

上場取引所 J Q

コード番号 6824

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.new-cosmos.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 重盛 徹志

問い合わせ先 責任者役職名 経理財務部長

氏名 前條 忠則

TEL (06) 6309 - 1502

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,806	(△5.0)	408	(△28.4)	427	(△28.6)
16年9月中間期	7,163	(△5.9)	570	(△33.2)	599	(△31.0)
17年3月期	14,318		1,165		1,211	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	291	(△20.9)	23	46	—	—
16年9月中間期	368	(△18.3)	29	37	—	—
17年3月期	773		61	63	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 12,432,550株 16年9月中間期 12,559,450株 17年3月期 12,548,325株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	19,552	16,114	82.4	1,302	67
16年9月中間期	19,814	15,698	79.2	1,249	94
17年3月期	20,184	16,075	79.6	1,284	50

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 12,370,050株 16年9月中間期 12,559,450株 17年3月期 12,514,950株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	196	△94	△374	7,246
16年9月中間期	534	△454	△194	7,896
17年3月期	733	△953	△271	7,519

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,200	1,350	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円92銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社3社により構成され、その主な事業内容は、各種ガスセンサの研究開発及び製造、ガス警報器・検知器の製造及び販売並びにメンテナンスであります。

事業内容と当社及び関係会社各社の位置付けは、次のとおりであります。

(1) 各種ガスセンサの研究開発及び製造

当社がガスセンサの研究開発及び製造を行っております。

(2) ガス警報器・検知器の製造及び販売

当社が生産管理、品質管理及び販売の中核を受け持っております。

製造につきましては、製品の組立及び検査を連結子会社であるイズム電機株式会社で行っております。

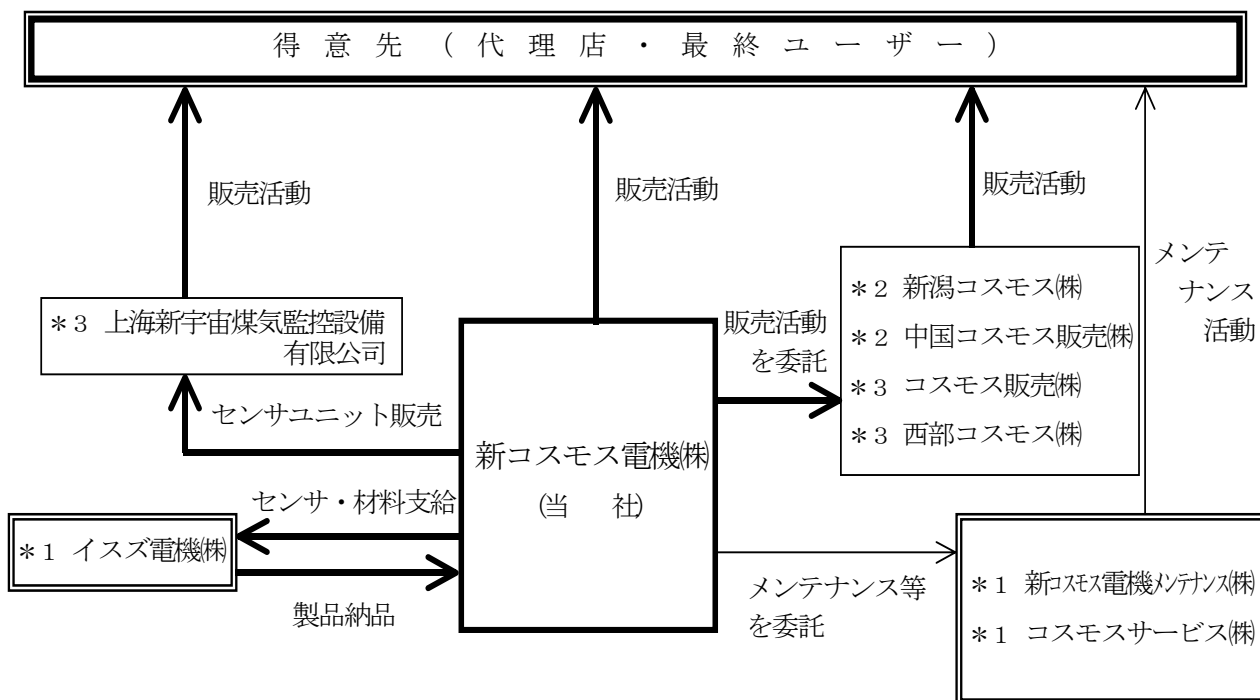
販売につきましては、一部の地域を非連結子会社である新潟コスモス株式会社及び中国コスモス販売株式会社、関連会社であるコスモス販売株式会社及び西部コスモス株式会社へ委託しております。

また、中国市場での製造及び販売については、関連会社である上海新宇宙煤気監控設備有限公司が当社よりセンサユニットを購入し、自社において組立加工し販売しております。

(3) メンテナンス

商品のメンテナンス及び取付工事等につきましては、連結子会社である新コスモス電機メンテナンス株式会社及びコスモスサービス株式会社が行っております。

事業概要図は、次のとおりであります。



<記号説明>

——→ 業務の流れ    → 現品の流れ    \*1 連結子会社    \*2 非連結子会社    \*3 関連会社

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家庭からコンビナートまで、安全・快適な環境創りに貢献する」ことを使命とし、会社設立以来、ガス検知警報器の開発・製造・販売及び関連するサービス事業を通し、ガス事故から生命、財産を守ることを事業の中心においてまいりました。

今後は、①お客様満足を実現し社会に貢献する ②新しいセンサの開発及びセンシング技術の高度化により安全・快適な環境創りに貢献する を基本とし、企業使命の追求、また新事業創出に努め、事業の基盤構築及び発展をはかってまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保につきましては、将来に向けた研究開発・新規事業開発等へ備えながら、市場競争力の確保、一層の財務体質の強化を目的としております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を重要な課題と認識しております。

この観点から平成16年9月1日付にて、投資単位を1,000株から100株に引き下げしております。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、市場競争力の強化、高付加価値な商品戦略、原価の低減及び経費の削減等により、営業利益率を10%以上にすることを目標としております。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

センサ技術により安全・快適な環境創りに貢献するという当社の使命をさらに追及してまいります。新しいセンサの開発、付加価値の高い商品の提供、トータルコストの削減を持続して行うことにより、営業基盤・経営体質の強化をはかり、事業の発展を目指します。

### 6. 会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を確保し、経営環境の変化や、各種活動を通じて得た投資家等各方面からの意見やアドバイス等を取締役会を通して迅速に経営にフィードバックさせております。これにより、効率的な経営をはかるとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高めることに努めております。

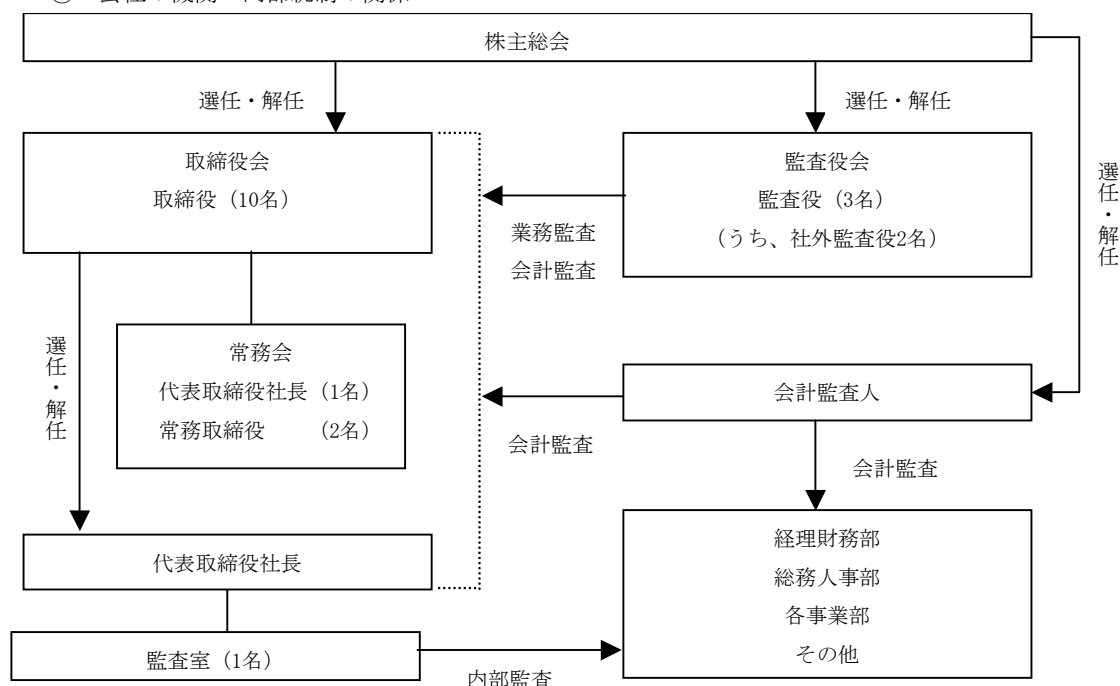
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

- ・当社取締役の任期は1年となっており、毎期株主総会で選任されることにより株主による経営監視機能がより働くようになっております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会により業務監査及び会計監査が行われております。（社外監査役は監査役3名（うち、常勤1名）中2名であります。）
- ・毎月の定例及び臨時取締役会において効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・当社は内部監査を行う監査室を設置しております。

② 会社の機関・内部統制の関係



(注) 取締役、監査役、社外監査役の人数は当中間会計期間末現在のものです。

③ 内部統制システムの整備の状況

- ・監査室において内部監査が行われており、業務執行に対する監視機能を持たせております。
- ・取締役間では随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に影響を及ぼしかねないリスクはあらゆるところに潜在していると考え、それらのリスクを未然に防ぐために外部の専門家と連携し対策を講じております。法務については弁護士と、税務については税理士と顧問契約を締結し必要に応じアドバイスを受けております。（詳細は7ページ「4. 事業等のリスク」に記載しております。）

⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

監査室が社内規程の運用状況について内部監査を行い、規程に沿った業務が行われるよう指導しております。また、現状に合わなくなった規程については取締役会等で改訂しております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、業務監査においては監査室と、会計監査については監査法人と十分に連携して監査を行っております。

⑥ 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査に神明監査法人及び協立監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当中間会計期間において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の名前

神明監査法人 代表社員 業務執行社員： 角橋 実

協立監査法人 代表社員 業務執行社員： 串畑 豊量

・会計監査業務に係る補助者の構成

神明監査法人 公認会計士 2名

協立監査法人 公認会計士 4名

⑦ 役員報酬の内容

当中間会計期間における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 68百万円

監査役を支払った報酬 8百万円

計 76百万円

⑧ 監査報酬の内容

監査証明に係る報酬 13百万円（年間契約額）

b. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であり、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に、個別の経営課題の協議の場として、取締役、監査役、各事業部長等により構成する幹部会を毎週開催しております。ここでは経営計画、組織体制、財務状況、開発状況、営業状況等について実務的な報告・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめ資源価格の高騰やアメリカ経済の動向等不安材料があるものの、設備投資の増加、雇用情勢の改善や個人消費の増加など、景気は緩やかな回復を続けました。

このような環境のもとで、当社グループはお客様の視点での新商品開発、営業・サービス体制及び品質管理体制の強化をはかり、主力のガス警報器・ガス検知器の積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、業務用携帯型ガス検知器は堅調に推移しましたが、工業用定置式ガス検知警報器は売上が低迷し、さらに家庭用ガス警報器の販売も更新需要の停滞期の影響を受けて後退を余儀なくされ、売上高は68億6百万円と前年同期に比べ5.0%の減収となりました。利益につきましても、経常利益が前年同期に比べ28.6%減の4億2千7百万円となりました。また、中間純利益も前年同期に比べ20.9%減の2億9千1百万円となりました。

商品別の概況は以下のとおりであります。

#### [商品別営業の概況]

##### ・家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、火災警報機能付商品の占める割合は上昇しましたが、引き続き更新需要の停滞期にあり、売上高は前年同期をやや下回りました。

LPガス用につきましては、交換期限切れの更新が停滞した結果、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前年同期に比べ3.5%減の32億3千8百万円となりました。

##### ・工業用定置式ガス検知警報器

産業界における保安設備の見直しが続く中、可燃性ガス分野での販売が堅調に推移しましたが、前期好況であった半導体業界での販売が低迷し、売上高は前年同期に比べ11.1%減の22億1百万円となりました。

##### ・業務用携帯型ガス検知器

労働安全衛生市場での安全管理が一段と重視される中、毒性ガス検知器及び新型マルチガス検知器が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ3.6%増の11億8千5百万円となりました。

##### ・その他

ニオイセンサを活用した電気品異常早期感知器が順調に販売を伸ばしましたが、その他の商品が伸び悩み、売上高は前年同期に比べ3.1%減の1億8千1百万円となりました。

#### 2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ6億4千9百万円(8.2%)減少して72億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億9千6百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払い2億8千2百万円及び仕入債務の減少2億7千1百万円並びにたな卸資産の増加1億8千2百万円があったものの、売上債権の減少6億1千7百万円及び税金等調整前中間純利益4億6千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、9千4百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億8千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、3億7千4百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出2億5百万円及び配当金の支払い1億6千2百万円によるものであります。

### 3. 通期の見通し

当社グループは下半期におきましても引き続き、新商品を主体とした拡販に注力するとともに、原価の低減、経費の削減を推進し、経営の効率化・業績向上に努めてまいります。

下半期は、価格競争の激化による販売価格の低下等の影響はあるものの、新商品の投入や民間設備投資の増加という好材料を活かし、通期の連結売上高は152億円、経常利益は13億5千万円、当期純利益は8億円を見込んでおります。

### 4. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

#### ①家庭用ガス警報器の事業環境について

当商品のうち、家庭用都市ガス警報器は、当社グループの主力商品ですが、過去に有効期限を3年から現在の5年に延ばした経緯があります。この2年の延長期間が期限切れによる交換需要のない期間となり、以来このサイクルが残ったまま現在に至っております。当商品の損益が悪化した場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。平成18年3月期はその2年間の2年目に当たります。また、家庭用LPガス警報器も含め、同業他社との競争が厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、主要販売先の保安に関する政策変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ②工業用定置式ガス検知警報器の事業環境について

当商品の需給、価格は、景気動向の変動に伴う設備投資需要の変動サイクルによる影響が顕著です。また、ガス、石油プラントや半導体工場等の保安目的で使用されており、一般消費者向け商品に比べるとリプレース頻度は極端に低い傾向にあります。よって、新規ユーザーの獲得の頻度は他業界と比較して低い可能性があります。さらに物件の計画変更や災害発生等が影響を与える可能性があり、同業他社との競争も厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ③業務用携帯型ガス検知器の事業環境について

当商品は、同業他社との厳しい競争下にあり、さらに新商品開発競争も激しく、新商品の立ち上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合には商品価格が下落し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報器等にはその設置、保守点検等に関して主に以下の法律による規制を受けておりますが、新たな法規制や法律の改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 高圧ガス保安法（経済産業省）
- ・ ガス事業法（経済産業省）
- ・ 労働安全衛生法（厚生労働省）
- ・ 消防法（総務省）

#### ⑤品質問題について

当社グループは、商品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質管理の国内及び国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、商品の欠陥等予期せぬ事情によりリコール、製造物賠償責任等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、多額の費用負担や当社グループの評価の著しい低下などの可能性があり、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑥研究開発について

当社グループは、長年培ってきた総合的な技術力をベースにした最先端のガスセンサの研究開発及び先進的な新商品開発を最も重要な経営課題とし、全力を挙げて取り組んでおります。しかしながら、技術の進歩、代替技術・商品の出現等により、市場から支持される期間等に変動が生じる可能性があり、当社グループの研究開発活動は必ずしも業績に寄与するとは限りません。

⑦経済状況について

当社グループは、経済動向の変動に伴う影響を受けやすく、経済環境の変化に伴う設備投資、経費支出の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外において事業の展開をしておりますが、中でも中国、台湾、韓国を中心としたアジア地域は拡大傾向にあります。これら地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧大規模災害について

国内における当社グループの営業及び生産の拠点は全国各地に所在しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合には、事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨個人情報について

当社は、事業活動に関連して多くの個人情報を有しております。これら個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、その対応のための多額の費用負担や社会的信用の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1	現金及び預金		7,508,670		6,854,935			7,128,039		
2	受取手形及び 売掛金		3,675,786		3,384,280			4,001,960		
3	有価証券		445,044		451,120			445,082		
4	たな卸資産		2,611,939		2,771,338			2,588,411		
5	繰延税金資産		429,046		346,240			401,067		
6	その他		91,020		136,079			83,005		
	貸倒引当金		△371,761		△235,313			△311,724		
	流動資産合計		14,389,746	72.6	13,708,681	70.1	△681,065	14,335,842	71.0	
II 固定資産										
1 有形固定資産										
	※1									
(1)	建物及び構築物	※2	854,041		805,312			842,639		
(2)	機械装置及び 運搬具	※3	225,438		259,265			263,803		
(3)	土地	※2	2,283,754		2,283,754			2,283,754		
(4)	建設仮勘定		58,965		411			408		
(5)	その他		305,134	3,727,335	372,492	3,721,235	△6,099	337,743	3,728,349	
2	無形固定資産		58,365		301,643		243,278	208,958		
3 投資その他の資産										
(1)	投資有価証券		821,977		1,317,651			1,069,623		
(2)	繰延税金資産		277,081		211,433			282,981		
(3)	その他		569,203		302,315			570,112		
	貸倒引当金		△29,187	1,639,074	△10,543	1,820,856	181,782	△11,850	1,910,867	
	固定資産合計		5,424,774	27.4	5,843,736	29.9	418,961	5,848,174	29.0	
	資産合計		19,814,521	100.0	19,552,417	100.0	△262,103	20,184,016	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		1,747,851		1,346,771			1,618,624		
2	※2	10,800		10,400			10,800		
3		272,475		148,179			307,182		
4		288,373		252,704			245,230		
5		—		10,000			30,000		
6		252,446		238,831			252,176		
7		661,424		502,006			702,903		
		3,233,370	16.3	2,508,893	12.8	△724,476	3,166,916	15.7	
II 固定負債									
1	※2	10,400		—			5,000		
2		676,745		752,822			734,420		
3		111,568		98,841			120,938		
4		27,136		20,547			23,414		
		825,849	4.2	872,211	4.5	46,361	883,772	4.4	
		4,059,220	20.5	3,381,104	17.3	△678,115	4,050,688	20.1	
(少数株主持分)									
		56,766	0.3	57,200	0.3	434	57,813	0.3	
(資本の部)									
I 資本金									
		1,460,000	7.4	1,460,000	7.5	—	1,460,000	7.2	
II 資本剰余金									
		934,443	4.7	934,443	4.8	—	934,443	4.6	
III 利益剰余金									
		13,218,530	66.7	13,752,097	70.3	533,566	13,623,134	67.5	
IV その他有価証券 評価差額金									
		86,464	0.4	246,061	1.2	159,596	130,704	0.7	
V 自己株式									
		△903	△0.0	△278,490	△1.4	△277,586	△72,766	△0.4	
		15,698,535	79.2	16,114,112	82.4	415,577	16,075,515	79.6	
		19,814,521	100.0	19,552,417	100.0	△262,103	20,184,016	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,163,445	100.0		6,806,491	100.0	△356,954		14,318,435	100.0
II 売上原価			4,227,049	59.0		3,963,801	58.2	△263,247		8,384,855	58.6
売上総利益			2,936,396	41.0		2,842,689	41.8	△93,706		5,933,580	41.4
III 販売費及び一般 管理費											
1 給与手当		543,505			560,926				1,411,701		
2 役員報酬		111,731			101,637				228,926		
3 賞与引当金繰入額		151,599			140,239				112,880		
4 退職給付費用		72,580			81,182				153,280		
5 役員退職慰労金 引当金繰入額		10,784			8,414				20,154		
6 試験研究費		407,477			438,254				836,538		
7 製品保証引当金 繰入額		52,392			11,908				65,514		
8 貸倒引当金繰入 額		5,681			—				—		
9 その他		1,009,803	2,365,556	33.0	1,091,259	2,433,822	35.8	68,265	1,929,287	4,768,283	33.3
営業利益			570,839	8.0		408,866	6.0	△161,972		1,165,296	8.1
IV 営業外収益											
1 受取利息		1,025			287				1,284		
2 受取配当金		5,826			9,127				11,072		
3 連結調整勘定 償却額		3,718			4,080				7,440		
4 その他		20,283	30,854	0.4	8,428	21,923	0.3	△8,930	29,739	49,536	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息		292			163				519		
2 その他		1,878	2,171	0.0	2,692	2,855	0.0	684	2,871	3,390	0.0
経常利益			599,522	8.4		427,934	6.3	△171,587		1,211,442	8.5
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	76,471	76,471	1.1	76,471	68,034	68,034	0.5
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※1	181			—				702		
2 固定資産除却損	※2	2,000			14,084				4,328		
3 役員退職慰労金		5,920			26,439				5,920		
4 施設利用権評価 損		—	8,102	0.1	325	40,848	0.6	32,746	—	10,951	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			591,419	8.3		463,556	6.8	△127,862		1,268,525	8.9
法人税、住民税 及び事業税		262,783			123,291				542,397		
法人税等調整額		△40,345	222,437	3.1	47,528	170,819	2.5	△51,617	△48,505	493,892	3.5
少数株主利益 (減算)			172	0.0		1,080	0.0	908		1,219	0.0
中間(当期) 純 利益			368,810	5.2		291,657	4.3	△77,152		773,414	5.4

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			934,443		934,443	—		934,443
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			934,443		934,443	—		934,443
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			13,081,111		13,623,134	542,022		13,081,111
II 利益剰余金増加額								
1 中間(当期)純利 益		368,810	368,810	291,657	291,657	△77,152	773,414	773,414
III 利益剰余金減少高								
1 配当金		188,391		162,694			188,391	
2 取締役賞与金		43,000	231,391	—	162,694	△68,697	43,000	231,391
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			13,218,530		13,752,097	533,566		13,623,134

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		591,419	463,556		1,268,525
減価償却費		136,213	184,353		316,094
有形固定資産除売却損		2,182	14,084		5,031
連結調整勘定の償却		△3,718	△4,080		△7,440
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		5,960	△77,717		△71,414
賞与引当金の増減額 (減少: △)		6,078	7,474		△37,065
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	△20,000		30,000
製品保証引当金の増減額 (減少: △)		39,970	△13,344		39,701
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		36,041	18,402		93,715
役員退職慰労金引当金の増 減額(減少: △)		3,704	△22,096		13,074
受取利息及び配当金		△6,852	△9,414		△12,357
支払利息		292	163		519
売上債権の増減額 (増加: △)		715,125	617,679		388,951
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△292,003	△182,926		△268,476
仕入債務の増減額 (減少: △)		△33,408	△271,852		△162,635
取締役賞与の支払額		△43,000	—		△43,000
その他		△240,703	△234,825		△197,517
小計		917,301	469,454	△447,846	1,355,705
利息及び配当金の受取額		6,862	9,418		12,359
利息の支払額		△283	△153		△498
法人税等の支払額		△389,394	△282,293		△634,301
営業活動によるキャッシュ・ フロー		534,485	196,426	△338,059	733,265

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー					
有価証券の償還による 収入		5,009	10,000		5,000
有形固定資産の取得に よる支出		△313,235	△189,064		△550,573
無形固定資産の取得に よる支出		△3,508	△113,288		△94,879
投資有価証券の取得に よる支出		△161,911	△69,829		△335,082
金銭信託の満期による収入		—	257,435		—
その他		18,811	10,036		21,602
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△454,834	△94,709	360,124	△953,933
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー					
長期借入金の返済による支 出		△5,400	△5,400		△10,800
自己株式の取得による支出		—	△205,723		△71,862
配当金の支払額		△188,391	△162,694		△188,391
少数株主への配当金の 支払額		△540	△480		△540
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△194,331	△374,297	△179,966	△271,594
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△801	△488	313	△112
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		△115,481	△273,069	△157,587	△492,374
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		8,011,997	7,519,622	△492,374	8,011,997
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		7,896,515	7,246,552	△649,962	7,519,622

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ・コスモスサービス株式会社 ・新コスモス電機メンテナンス株式会社 ・イズム電機株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 ・新潟コスモス株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ・新コスモス電機メンテナンス株式会社 ・コスモスサービス株式会社 ・イズム電機株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ・新潟コスモス株式会社 ・中国コスモス販売株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ・新潟コスモス株式会社 ・中国コスモス販売株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社1社(新潟コスモス株式会社)及び関連会社3社(主な関連会社:コスモス販売株式会社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(主な非連結子会社:新潟コスモス株式会社)及び関連会社3社(主な関連会社:コスモス販売株式会社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社(主な非連結子会社:新潟コスモス株式会社)及び関連会社3社(主な関連会社:コスモス販売株式会社)は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社3社の決算日はすべて3月31日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 —————</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生連結会計年度より償却をしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 「役員賞与引当金」は、当中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「役員賞与引当金」の金額は15,000千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「役員賞与引当金の増減額」は15,000千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割12,268千円を販売費及び一般管理費として会計処理しております。</p> <p>2 役員賞与の会計処理方法</p> <p>「役員賞与」は、前連結会計年度まで、利益処分により、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年3月9日））に基づき、当中間連結会計期間から発生時に費用として会計処理しております。</p>	<p>1 —————</p> <p>2 —————</p>	<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割21,228千円を販売費及び一般管理費として会計処理しております。この結果、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p> <p>2 役員賞与の会計処理方法</p> <p>「役員賞与」は、前連結会計年度まで、利益処分により、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年3月9日））に基づき、当連結会計年度から発生時に費用として会計処理しております。この変更による損益への影響額は軽微です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 2,576,904千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 2,839,925千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 2,714,104千円
※2 担保に供している資産(帳簿価額)	※2 担保に供している資産(帳簿価額)	※2 担保に供している資産(帳簿価額)
土地 27,730千円	土地 27,730千円	土地 27,730千円
建物 60,056千円	建物 55,061千円	建物 56,803千円
計 87,786千円	計 82,791千円	計 84,533千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年以内返済予定の 長期借入金 10,800千円	1年以内返済予定の 長期借入金 10,400千円	1年以内返済予定の 長期借入金 10,800千円
長期借入金 10,400千円		長期借入金 5,000千円
計 21,200千円		計 15,800千円
※3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。	※3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。	※3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。
4 受取手形裏書譲渡高 1,094,734千円	4 受取手形裏書譲渡高 1,165,256千円	4 受取手形裏書譲渡高 886,587千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1 固定資産売却損181千円は車輛運搬具の売却によるものであります。	※1 ————	※1 固定資産売却損702千円は車輛運搬具の売却によるものであります。
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 1,103千円	建物 13,266千円	建物 2,287千円
機械及び装置 733千円	機械及び装置 601千円	機械装置 821千円
工具器具備品 163千円	工具器具備品 216千円	工具器具備品 1,219千円
計 2,000千円	計 14,084千円	計 4,328千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
① 現金及び預金	① 現金及び預金	① 現金及び預金
現金及び預金勘定 7,508,670千円	現金及び預金勘定 6,854,935千円	現金及び預金勘定 7,128,039千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 △47,200千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等 △43,500千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等 △43,500千円
現金及び現金同等物 7,461,470千円	現金及び現金同等物 6,811,435千円	現金及び現金同等物 7,084,539千円
② 有価証券	② 有価証券	② 有価証券
有価証券勘定 445,044千円	有価証券勘定 451,120千円	有価証券勘定 445,082千円
償還期限が3カ月を超える債券等 △10,000千円	償還期限が3カ月を超える債券等 △16,003千円	償還期限が3カ月を超える債券等 △10,000千円
現金同等物 435,044千円	現金同等物 435,117千円	現金同等物 435,082千円
③ 現金及び現金同等物合計 (①+②) 7,896,515千円	③ 現金及び現金同等物合計 (①+②) 7,246,552千円	③ 現金及び現金同等物合計 (①+②) 7,519,622千円

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 国債・地方債等	15,006	15,040	33
② 社債	29,000	29,069	69
合計	44,006	44,109	102

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
株式	508,607	654,170	145,563

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	33,800
② マネー・マネージメント・ファンド	435,044
③ 貸付信託受益証券	100,000

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 国債・地方債等	30,002	29,858	△143
② 社債	19,000	19,057	57
合計	49,002	48,916	△86

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
株式	729,607	1,143,852	414,245

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式	40,800
② マネー・マネージメント・ファンド	435,117
③ 貸付信託受益証券	100,000

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 国債・地方債等	20,004	20,071	67
② 社債	29,000	29,088	88
合計	49,004	49,160	156

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	669,777	889,818	220,040

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	40,800
② マネー・マネージメント・ファンド	435,082
③ 貸付信託受益証券	100,000

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

#### ④ セグメント情報

##### a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

##### b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

##### c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,249円94銭 1株当たり中間純利益 29円37銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,302円67銭 1株当たり中間純利益 23円46銭  同左	1株当たり純資産額 1,284円50銭 1株当たり当期純利益 61円63銭 金額  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	368,810	291,657	773,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金) (千円)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	368,810	291,657	773,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,559	12,432	12,548



## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社連結企業集団は、事業の種類別セグメントが単一のため、部門別に表示しております。

### 1. 生産実績

(千円未満切り捨て)

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
家庭用ガス警報器	3,048,568	48.2	3,324,195	52.0	6,514,501	49.8
工業用定置式ガス検知 警報器	2,248,558	35.5	1,794,634	28.0	4,146,414	31.7
業務用携帯型ガス検知 器	970,962	15.3	1,182,243	18.5	2,219,503	16.9
その他	65,129	1.0	97,118	1.5	212,790	1.6
合計	6,333,218	100.0	6,398,192	100.0	13,093,208	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

### 3. 販売実績

(千円未満切り捨て)

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
家庭用ガス警報器	3,357,238	46.9	3,238,889	47.6	6,469,909	45.2
工業用定置式ガス検知 警報器	2,474,996	34.5	2,201,005	32.3	4,825,297	33.7
業務用携帯型ガス検知 器	1,144,076	16.0	1,185,319	17.4	2,551,660	17.8
その他	187,135	2.6	181,276	2.7	471,567	3.3
合計	7,163,445	100.0	6,806,491	100.0	14,318,435	100.0

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大阪ガス株式会社	843,963	11.8	918,714	13.5
岩谷産業株式会社	823,189	11.5	886,825	13.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。